

【第1号様式（別紙1）】（第4条関係）

事業計画書

1 申請者の概要

（フリガナ） 名称（商号又は屋号）	株式会社〇〇〇〇		
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 奈良県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇号		
代表者	役職・氏名	代表取締役 大和 善継	
担当者	役職・氏名	専務取締役 大和 継美	
	電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	
	メールアドレス	〇〇〇〇@〇〇ne.jp	
主な業種	菓子製造業		
規模	資本金	500万円	従業員数 20人
企業の事業概要	<p>※会社案内やパンフレット等で企業の事業概要を記載した書類を添付すれば省略可</p> <p>当社は創業以来、奈良県産の果物を使った洋菓子を製造・販売しており、県内に3店舗、県外に2店舗を展開している。近年は「地球環境と身体に優しい」をテーマに、地球環境に負荷の小さい栽培方法で収穫された原料をなるべく使用することで、素朴な味わいのお菓子づくりに力を入れている。現代表者は3代目であり、近年の顧客ニーズの変化に対応するため、新商品の開発やEコマースを活用し積極的な販路拡大を行っている。</p>		

名称（法人は社名、個人事業者は屋号（※1）、所在地（※2）、電話番号、代表者職氏名をご記入ください。

※1 法人は履歴事項全部証明書に記載されている本社所在地、個人事業者は確定申告書に記載されている事業者の現住所

※2 屋号がない場合は、記載不要

個人事業者は記載不要です。

※譲受側は、事業承継後に県内で事業を営むこと。

2 補助事業の内容

補助事業 複数の項目にチェックすることが可能です。	<input checked="" type="checkbox"/> 初期診断 <input checked="" type="checkbox"/> 事業用資産や企業価値の算出・分析 <input type="checkbox"/> 不動産鑑定評価書作成 <input type="checkbox"/> 事業承継計画の策定 <input type="checkbox"/> 契約書等の作成 <input checked="" type="checkbox"/> 第三者承継（M&A）にかかる着手金 <input type="checkbox"/> 事業承継の着手に必要な不可欠な登記、許認可申請
------------------------------	--

公募要領をご確認のうえ、該当する補助事業の□に✓を入れてください。

<p>事業の具体的内容 ※事業の妥当性・適格性・必要性等に関する事情があれば、この欄に記載してください。</p> <p>なお、事業承継計画等を策定する場合は、少なくとも、具体的な譲受側（候補を含む）を記したうえで、譲受側への事業承継を進めていくにあたって、補助事業の実施が必要であることを示してください。</p> <p>また、第三者承継（M&A）の仲介契約等の場合は、仲介契約等の概要を記載してください。</p>	<p>現代表者は、今年で65歳を迎え、今後5年以内に事業承継を行う予定である。親族や従業員に後継者が見つからず第三者承継（M&A）を検討している。そこで、本補助金を活用し、円滑な事業承継に向けて初期診断、事業用資産や企業価値の算出・分析等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期診断 専門家の知見を活用することで、現状の課題を分析した上で今後の中長期的な経営戦略を策定し、第三者承継（M&A）を円滑に進める。 ・事業用資産や企業価値の算出・分析 第三者承継（M&A）における譲受側との交渉に向けて、自社の株価や事業資産の算定を行う。 ・第三者承継（M&A）にかかる着手金 民間事業者とファイナンシャルアドバイザー契約を結び、マッチングに向けた伴走支援を依頼する。 	
<p>3収支報告（支出）③の合計金額をご記入ください。</p> <p>※「補助事業に要する経費（税込み）対象経費」に補助率（1/2以内）を乗じて得た額（1,000円未満切捨て）を記入してください。ただし、50万円が上限です。</p>	<p>3収支報告（支出）①の合計金額をご記入ください。</p> <p>補助事業に要する経費（税込み）</p> <p>補助事業に要する経費（税抜き）</p> <p>補助対象経費（税抜き）・・・A</p>	<p>3収支報告（支出）①の合計金額を<u>税込み</u>でご記入ください。</p> <p>863,500円</p> <p>785,000円</p> <p>700,000円</p>
<p>3収支報告（支出）④の合計金額と一致する必要があります。</p> <p>「補助対象経費」に補助率（1/2以内）を乗じて得た額（1,000円未満切捨て）を記入してください。</p>	<p>補助金額・・・A × 1/2 以内</p>	<p>350,000円</p>
<p>事業期間</p> <p>委託先の専門事業者 ※複数ある場合は、行を追加してください。</p>	<p>開始予定日（契約日）</p> <p>令和〇年〇月〇日</p> <p>完了予定日（完了日）</p> <p>令和〇年〇月〇日</p> <p>所在地 千〇〇〇-〇〇〇〇 奈良県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇号</p> <p>事業者名 税理士法人〇〇〇</p> <p>電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇</p> <p>担当者名 〇〇 〇〇</p>	

3収支報告（支出）④の合計金額と一致する必要があります。

「補助対象経費」に補助率（1/2以内）を乗じて得た額（1,000円未満切捨て）を記入してください。

- ・ 補助事業に係る専門家との契約締結日等をいいます。
- ・ 交付決定通知日以降に着手された補助事業が補助対象となります。

- ・ 委託・仲介契約を締結し、支払いが完了した日等をいいます。
- ・ 令和9年2月12日（金）までに支払いを完了する必要があります。

3 収支報告

(収入)

区分	金額	備考
県補助額	350,000円	
自己負担額	350,000円	
合計	700,000円	

②補助対象外経費がある場合、備考欄に具体的な内容を記載してください。

(支出)

補助事業期間 (予定) 期 間	①補助事業に要する経費		②補助対象外経費	③補助対象経費 (税抜き) 【①-②】	④補助金額 【③×1/2 以内】 (1,000円未満の端数が生じた場合は、当該端数を切り捨てた額・上限50万円)	備 考
	内 容	金 額 (税抜き)	金 額 (税抜き)			
令和〇年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日	初期診断	110,000円	10,000円	100,000円	50,000円	専門家の旅費を補助対象外経費として計上
令和〇年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日	事業用資産や企業価値の算出・分析	225,000円	25,000円	200,000円	100,000円	専門家の宿泊費、旅費を補助対象外経費として計上
令和〇年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日	第三者承継 (M&A)にかか る着手金	450,000円	50,000円	400,000円	200,000円	FAへの月額報酬を補助対象外経費として計上
合計		785,000円	85,000円	700,000円	350,000円	

「税抜き」の金額を記載してください。

「税抜き」の金額を記載してください。

「税抜き」の金額を記載してください。